

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月12日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年2月13日から平成29年2月14日まで) アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） 1,000億円を上限とします。 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし） 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成28年 2月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、2 ファンドの現況が更新されます。

第一部【証券情報】

(6)【申込単位】

<訂正前>

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。

<訂正後>

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

お問合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問合わせ先をご覧下さい。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

<為替ヘッジあり>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファ ンド	あり (高位ヘッ ジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券(債券・ 社債))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

<為替ヘッジなし>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファ ンド	あり
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(債券・ 社債))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産(投資信託証券)」となり、商品分類における投資対象資産(収益の源泉)である「債券」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
(4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
(5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
(6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く

アジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- 主として、アジアのハイ・イールド債券*等に実質的に投資し、金利収入を獲得しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
※投資するアジアのハイ・イールド債券は、主に米ドル建てです。
- 投資にあたっては、アジアのハイ・イールド債券の中から定量スクリーニングおよび銘柄毎のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に選定された銘柄によるポートフォリオを構築し、高水準の金利収入を安定的に得ることを目的とした運用を行います。
- アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）の各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

- ▶ アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
- ▶ マネー・リクイディティ・マザーファンド

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

- ▶ アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ▶ マネー・リクイディティ・マザーファンド

ファンドの仕組み



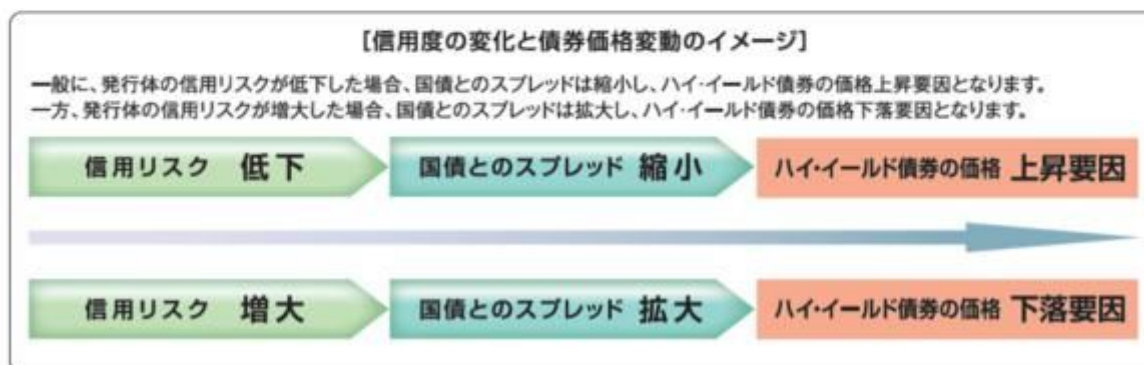
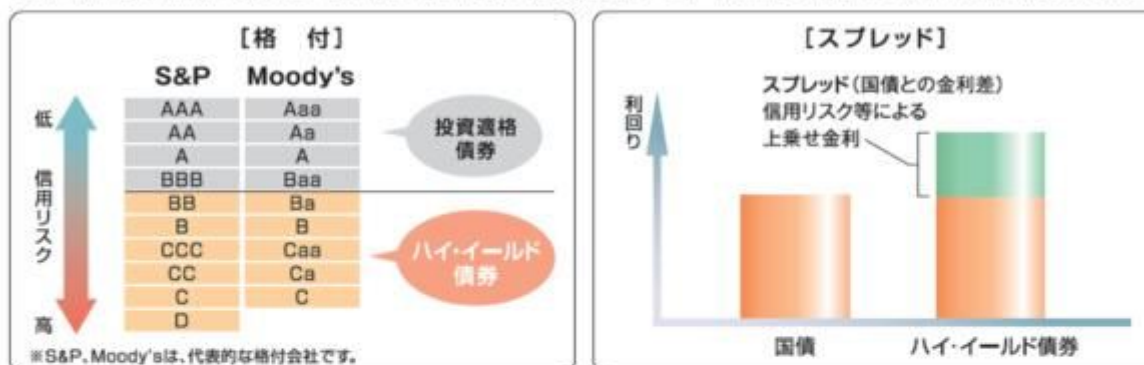
※各ファンド間でスイッチングが可能です。取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

- 各ファンドはそれぞれ、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の組入比率を高位に保つことを基本とします。
- 「為替ヘッジあり」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
「為替ヘッジなし」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ハイ・イールド債券(高利回り社債)とは…

一般に、低い格付(BB格付相当以下(S&P社表記))を付与されている社債を指します。投資適格債券と比較して、債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い等、信用リスクが高くなります。一方、信用リスクが高い分、満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べて、一般に高い利回りで発行・取引されています。



分配方針

毎年11月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 原則として収益分配後の基準価額が当初元本(1口当たり1円)程度となることを目処に分配金額を決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(平成27年11月末日現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況(平成28年5月末日現在)

(略)

2【投資方針】

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

(略)

(参考)投資対象とする投資信託証券の概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
投資対象	G I M アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
投資態度	<p>（為替ヘッジあり）</p> <p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）およびみなし保有外貨建資産のうち、米ドル建てのものについては米ドルに対し直接為替ヘッジを行い、それ以外の通貨建てのものについては米ドル等の主要通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。</p> <p>（為替ヘッジなし）</p> <p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>外貨建資産およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>
投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場（金商法第2条第17項に規定する金融商品市場をいう。）又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く）な投資信託証券を除きます。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとし、ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとし、</p>

マザーファンドの 投資対象	<p>以下のイおよびロの債券を主要投資対象とします。</p> <p>イ．以下のいずれかに該当する企業が発行する高利回り社債。</p> <p>（イ）その株式がアジア諸国のいずれかの市場で上場または取引されている企業</p> <p>（ロ）アジア諸国のいずれかの法律に基づき設立されている企業</p> <p>（ハ）売上または利益の大半をアジア諸国から得ていると運用委託先が判断する企業</p> <p>（ニ）資産の大半をアジア諸国に保有していると運用委託先が判断する企業</p> <p>（ホ）アジア諸国に本社等の企業の主たる機能を置いていると運用委託先が判断する企業</p> <p>「アジア諸国」とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国（日本を除きます。）をいいます。（以下同じ。）</p> <p>「高利回り社債」とは、当該社債の格付けが、BB+格（スタンダード&プアーズ社による格付け）またはBa1格（ムーディーズ社による格付け）以下のものをいいます。</p> <p>ロ．上記イの高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、信用リスクを反映しようとする発行体（以下「参照発行体」といいます。）の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記の債券のほか、以下の債券にも投資することがあります。</p> <p>イ．BB+格（スタンダード&プアーズ社による格付け）またはBa1格（ムーディーズ社による格付け）以下のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記イの高利回り社債および上記ロの仕組債を除きます。）。その投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。</p> <p>ロ．BBB-格（スタンダード&プアーズ社による格付け）またはBa3格（ムーディーズ社による格付け）以上のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記ロの仕組債および下記ハの仕組債を除きます。）。その投資割合は、下記ハの仕組債と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>ハ．上記ロの債券の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。その投資割合は、上記ロの債券と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、参照発行体の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記 および における「スタンダード&プアーズ社」とは、「スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいい、「ムーディーズ社」とは、「ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいいます。（以下両者を総称して「格付会社」といいます。）</p> <p>上記 および の格付け基準において、各格付会社から異なる格付けを得ている債券は、下位の格付けにより判断します。</p> <p>上記 および の格付け基準に該当する債券には、格付会社のいずれから格付けを得ていない債券のうち、運用委託先が同等の格付けとみなすものを含まず。</p>
------------------	--

マザーファンドの投資態度	<p>運用の指図に関する権限を「JFアセット・マネジメント・リミテッド」に委託します。</p> <ol style="list-style-type: none"> マザーファンドの投資対象（以下「投資対象」といいます。）に掲げる債券に主として投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。 投資対象 イ又は イの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は投資対象 ロに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ロの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ハの仕組債とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ロの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は、運用委託先の判断によりその発行体の種別に応じて投資対象 イまたは イに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ハの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ロの仕組債とみなします。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）については、為替ヘッジを行いません。
決算日、分配方針	<p>決算日：毎月9日（当該日が休業日の場合は翌営業日）</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 運用会社は、上記 の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
販売手数料	ありません。
信託報酬	純資産総額に対し、それぞれ年率0.6912%（税抜0.64%）
その他の費用	ファンドの監査費用：純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社および J F アセット・マネジメント・リミテッドは、J P モルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門である J.P. モルガン・アセット・マネジメント^{*}の一員です。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(略)

<訂正後>

(略)

(参考)投資対象とする投資信託証券の概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

運用会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
投資対象	G I M アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) の受益証券
運用方針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
投資態度	<p>(為替ヘッジあり)</p> <p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)およびみなし保有外貨建資産のうち、米ドル建てのものについては米ドルに対し直接為替ヘッジを行い、それ以外の通貨建てのものについては米ドル等の主要通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。</p> <p>(為替ヘッジなし)</p> <p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 外貨建資産およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>

投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場（金商法第2条第17項に規定する金融商品市場をいう。）又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く）なもので、実際に当該市場を通じて取得した投資信託証券を除きます。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p>
------	---

マザーファンドの 投資対象	<p>以下のイおよびロの債券を主要投資対象とします。</p> <p>イ．以下のいずれかに該当する企業が発行する高利回り社債。</p> <p>（イ）その株式がアジア諸国のいずれかの市場で上場または取引されている企業</p> <p>（ロ）アジア諸国のいずれかの法律に基づき設立されている企業</p> <p>（ハ）売上または利益の大半をアジア諸国から得ていると運用委託先が判断する企業</p> <p>（ニ）資産の大半をアジア諸国に保有していると運用委託先が判断する企業</p> <p>（ホ）アジア諸国に本社等の企業の主たる機能を置いていると運用委託先が判断する企業</p> <p>「アジア諸国」とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国（日本を除きます。）をいいます。（以下同じ。）</p> <p>「高利回り社債」とは、当該社債の格付けが、BB+格（スタンダード&プアーズ社による格付け）またはBa1格（ムーディーズ社による格付け）以下のものをいいます。</p> <p>ロ．上記イの高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、信用リスクを反映しようとする発行体（以下「参照発行体」といいます。）の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記の債券のほか、以下の債券にも投資することがあります。</p> <p>イ．BB+格（スタンダード&プアーズ社による格付け）またはBa1格（ムーディーズ社による格付け）以下のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記イの高利回り社債および上記ロの仕組債を除きます。）。その投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。</p> <p>ロ．BBB-格（スタンダード&プアーズ社による格付け）またはBa3格（ムーディーズ社による格付け）以上のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記ロの仕組債および下記ハの仕組債を除きます。）。その投資割合は、下記ハの仕組債と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>ハ．上記ロの債券の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。その投資割合は、上記ロの債券と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、参照発行体の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記 および における「スタンダード&プアーズ社」とは、「スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービズ」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいい、「ムーディーズ社」とは、「ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいいます。（以下両者を総称して「格付会社」といいます。）</p> <p>上記 および の格付け基準において、各格付会社から異なる格付けを得ている債券は、下位の格付けにより判断します。</p> <p>上記 および の格付け基準に該当する債券には、格付会社のいずれから格付けを得ていない債券のうち、運用委託先が同等の格付けとみなすものを含まず。</p>
------------------	---

マザーファンドの投資態度	<p>運用の指図に関する権限を「JFアセット・マネジメント・リミテッド」に委託します。</p> <ol style="list-style-type: none"> マザーファンドの投資対象（以下「投資対象」といいます。）に掲げる債券に主として投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。 投資対象 イ又は イの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は投資対象 ロに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ロの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ハの仕組債とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ロの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は、運用委託先の判断によりその発行体の種別に応じて投資対象 イまたは イに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。 投資対象 ハの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ロの仕組債とみなします。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）については、為替ヘッジを行いません。
決算日、分配方針	<p>決算日：毎月9日（当該日が休業日の場合は翌営業日）</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 運用会社は、上記 の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
販売手数料	ありません。
信託報酬	純資産総額に対し、それぞれ年率0.6912%（税抜0.64%）
その他の費用	ファンドの監査費用：純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社および J F アセット・マネジメント・リミテッドは、J P モルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門である J.P. モルガン・アセット・マネジメント^{*}の一員です。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

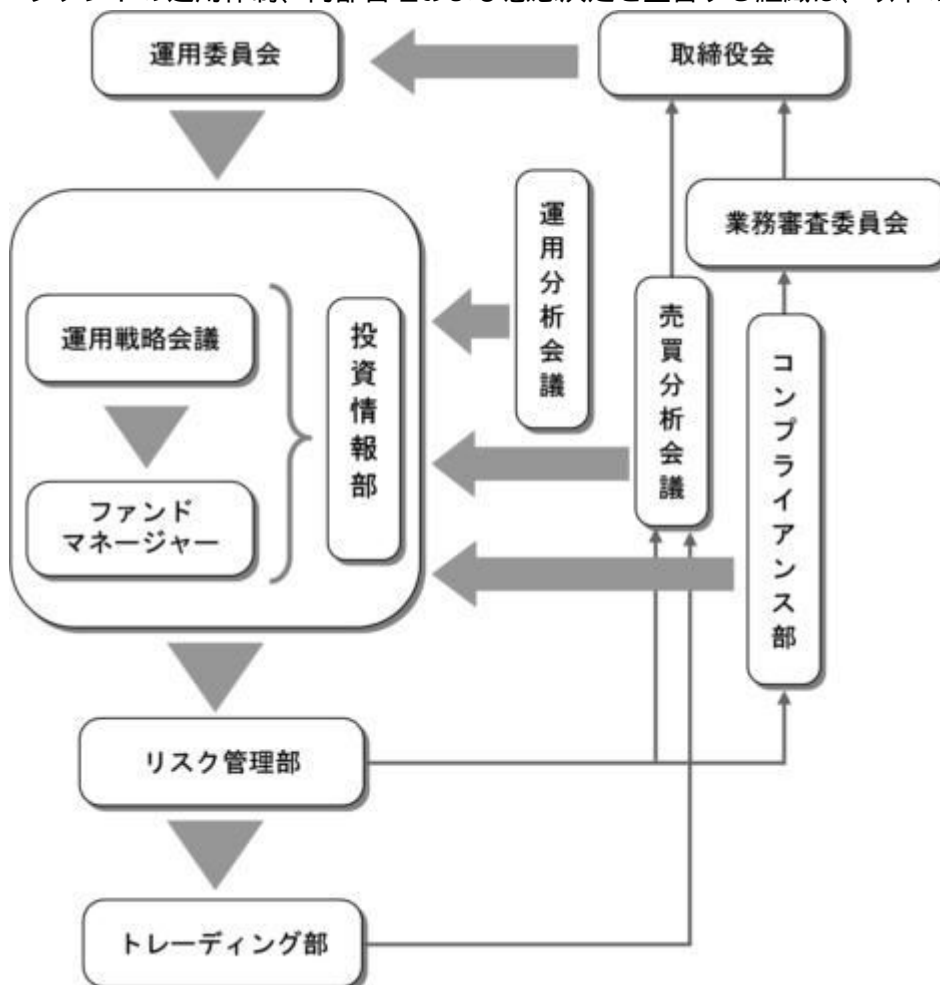
(略)

(3) 【運用体制】

< 更新後 >

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成28年5月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

（参考情報）

<更新後>

(参考情報)

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

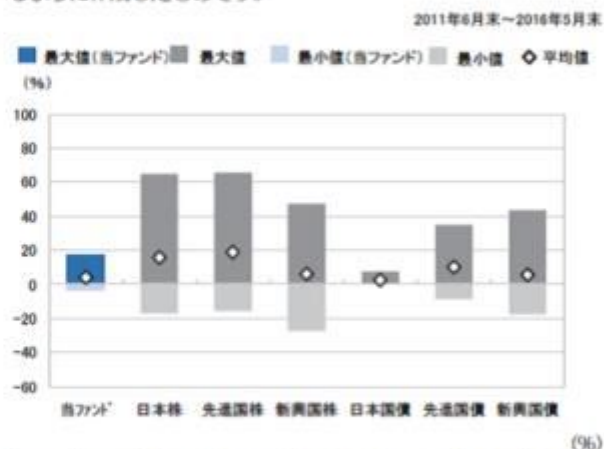
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、2012年11月から2016年5月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.6	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△3.6	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	4.1	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2011年6月から2016年5月の5年間(当ファンドは2012年11月から2016年5月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

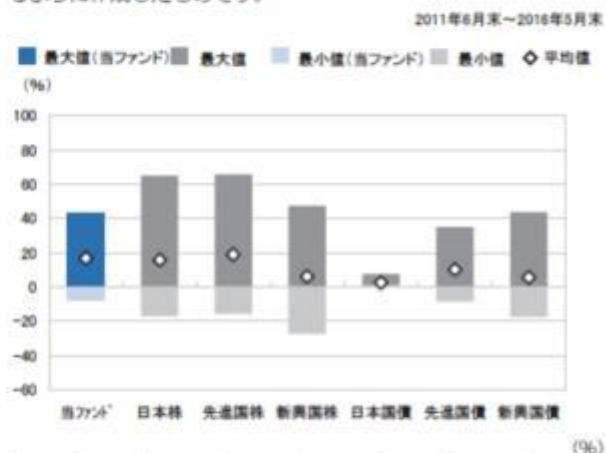
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、2012年11月から2016年5月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.3	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△7.6	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	16.7	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2011年6月から2016年5月の5年間(当ファンドは2012年11月から2016年5月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<p>各資産クラスの指数</p> <p>日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>日本国債・・・NOMURA-BPI国債</p> <p>先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。</p> <p>○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について</p> <p>騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>NOMURA-BPI国債</p> <p>NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>
--

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
----	----

平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成28年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成28年 5月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	164,544,102	95.03
親投資信託受益証券	日本	504,148	0.29
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		8,101,968	4.68
合計（純資産総額）		173,150,218	100.00

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	818,164,483	95.09
親投資信託受益証券	日本	16,015,087	1.86
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		26,256,390	3.05
合計（純資産総額）		860,435,960	100.00

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	111,173,948	67.16
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		54,372,660	32.84
合計（純資産総額）		165,546,608	100.00

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,893,530,779	102.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,501,183	2.02
合計(純資産総額)		1,856,029,596	100.00

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	23,643,153,108	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,753,935	0.04
合計(純資産総額)		23,633,399,173	100.00

（参考）GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	182,682,235	0.72
特殊債券	アメリカ	354,561,356	1.39
	イギリス	1,050,652,610	4.11
	小計	1,405,213,966	5.50
社債券	アメリカ	9,685,238,955	37.93
	イギリス	9,811,193,887	38.42
	香港	897,572,494	3.51
	中国	1,211,513,275	4.74
	小計	21,605,518,611	84.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,342,829,062	9.17
合計(純資産総額)		25,536,243,874	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	177,559,191	0.9265	164,516,047	0.9267	164,544,102	95.03

2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・リクイディティ・マザー ファンド	502,340	1.0037	504,198	1.0036	504,148	0.29
---	----	---------------	-------------------------	---------	--------	---------	--------	---------	------

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.03
親投資信託受益証券	0.29
合計	95.32

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受 益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファン ドF(為替ヘッジなし)(適格機 関投資家専用)	623,458,419	1.4482	902,903,704	1.3123	818,164,483	95.09
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・リクイディティ・マザー ファンド	15,957,640	1.0037	16,016,683	1.0036	16,015,087	1.86

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.09
親投資信託受益証券	1.86
合計	96.95

(参考) マネー・リクイディティ・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	第871回政府保証公営企 業債券	100,000,000	101.16	101,167,580	101.16	101,167,580	1.8	2017年1 月25日	61.11
2	日本	特殊債券	第26回政府保証銀行等保 有株式取得機 構債	10,000,000	100.06	10,006,368	100.06	10,006,368	0.1	2017年1 月20日	6.04

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
特殊債券	67.16
合計	67.16

(参考) アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mアジア・ハイ・イールド債 券マザーファンド（適格機関投資 家専用）	938,367,005	1.9381	1,818,670,905	2.0179	1,893,530,779	102.02

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	102.02
合計	102.02

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mアジア・ハイ・イールド債 券マザーファンド（適格機関投資 家専用）	11,716,711,982	1.9395	22,725,002,059	2.0179	23,643,153,108	100.04

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

（参考）G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イギリス	韓国	社債券	WOORI BANK VAR REGS	9,200,000	11,248.09	1,034,824,801	11,450.11	1,053,410,801	5	2045/6/10	4.13
2	イギリス	タイ	特殊債券	KRUNG THAI BK VAR EMTN	9,000,000	11,488.39	1,033,955,253	11,435.36	1,029,182,614	5.2	2024/12/26	4.03
3	イギリス	中国	社債券	NWCL 5.375% EMTN	8,500,000	11,689.30	993,590,844	11,754.64	999,145,055	5.375	2019/11/6	3.91
4	イギリス	中国	社債券	CITIC LTD VAR REGS	7,800,000	12,456.67	971,620,729	12,467.99	972,503,368	8.625	-	3.81
5	アメリカ	中国	社債券	CNTRY GARDEN 7.5%	7,400,000	11,531.65	853,342,714	11,660.68	862,890,432	7.5	2020/3/9	3.38
6	中国	中国	社債券	BANK OF COMM VAR	6,805,000	11,075.36	753,678,389	11,060.60	752,674,310	5	-	2.95
7	イギリス	中国	社債券	CENTRAL PLAZA VAR	6,200,000	11,651.58	722,398,235	11,708.94	725,954,306	7.125	-	2.84
8	アメリカ	中国	社債券	KWG PROPERTY 8.975% REGS	6,000,000	11,788.70	707,322,376	11,821.32	709,279,358	8.975	2019/1/14	2.78
9	イギリス	中国	社債券	R&F PROP/TRILLION 8.5%	5,700,000	11,577.25	659,903,514	11,726.24	668,396,082	8.5	2019/1/10	2.62
10	イギリス	香港	社債券	CHINA CITIC BK VAR	5,300,000	11,635.90	616,703,035	11,669.33	618,474,746	7.25	-	2.42
11	アメリカ	中国	社債券	SHIMAO PROPERTY 8.375%	4,894,000	12,260.97	600,052,256	12,357.05	604,754,120	8.375	2022/2/10	2.37
12	イギリス	中国	社債券	CHALCO VAR	5,300,000	11,226.79	595,020,145	11,232.89	595,343,535	6.25	-	2.33
13	アメリカ	中国	社債券	AGILE PRPTY 8.875% REGS	5,000,000	11,120.84	556,042,374	11,134.27	556,713,561	8.875	2017/4/28	2.18
14	アメリカ	マカオ	社債券	STUDIO CITY 8.5% REGS	5,000,000	10,730.33	536,516,934	11,088.23	554,411,556	8.5	2020/12/1	2.17
15	イギリス	インド	社債券	TATA MOTORS 4.625%	4,600,000	11,574.37	532,421,029	11,538.86	530,787,992	4.625	2020/4/30	2.08
16	アメリカ	インドネシア	社債券	MPM GROUP 6.75%	4,800,000	10,951.50	525,672,327	11,043.41	530,083,746	6.75	2019/9/19	2.08
17	イギリス	香港	社債券	BK EAST ASIA VAR EMTN	4,700,000	10,656.23	500,842,957	10,723.34	503,997,425	5.5	-	1.97
18	アメリカ	中国	社債券	CAR INC 6.125% REGS	4,400,000	11,308.77	497,586,312	11,401.08	501,647,604	6.125	2020/2/4	1.96
19	アメリカ	中国	社債券	CHINA HONGQIAO 6.875%	4,400,000	11,022.01	484,968,440	11,230.34	494,135,191	6.875	2018/5/3	1.94

20	中国	中国	社債券	ICBC VAR REGS	4,000,000	11,493.38	459,735,360	11,470.97	458,838,965	6	-	1.80
21	イギリス	香港	社債券	NEW WORLD DEV 5.25% EMTN	3,000,000	11,893.54	356,806,337	11,826.42	354,792,776	5.25	2021/2/26	1.39
22	アメリカ	中国	社債券	AGILE PRPTY 8.375%	3,000,000	11,573.81	347,214,465	11,703.72	351,111,787	8.375	2019/2/18	1.37
23	香港	中国	社債券	GREENLAND GLB 5.875%	3,100,000	10,898.42	337,851,129	10,886.76	337,489,686	5.875	2024/7/3	1.32
24	イギリス	中国	社債券	GREENLAND HK 4.375%	3,000,000	11,082.90	332,487,180	11,096.66	332,899,877	4.375	2017/8/7	1.30
25	アメリカ	中国	社債券	LONGFOR 6.875% EMTN	2,700,000	11,624.84	313,870,893	11,622.40	313,804,995	6.875	2019/10/18	1.23
26	アメリカ	中国	社債券	KWG PROPERTY 13.25%	2,600,000	11,927.27	310,109,029	11,914.40	309,774,434	13.25	2017/3/22	1.21
27	イギリス	中国	社債券	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS	2,600,000	11,582.13	301,135,536	11,727.80	304,922,806	8.75	2020/1/24	1.19
28	アメリカ	中国	社債券	CHINA SCE PPT 10%	2,500,000	12,000.93	300,023,363	12,060.06	301,501,638	10	2020/7/2	1.18
29	イギリス	中国	社債券	ROAD KING 9.875% REGS	2,500,000	11,594.22	289,855,712	11,593.23	289,830,750	9.875	2017/9/18	1.13
30	イギリス	フィリピン	社債券	ICTSI VAR	2,512,000	11,011.68	276,613,465	11,220.36	281,855,460	5.5	-	1.10

組入銘柄は、米ドル建てです。

償還期限が「 - 」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。

□ 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	0.72
特殊債券	5.50
社債券	84.61
合計	90.83

【投資不動産物件】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成24年11月19日)	123,051,644	139,645,844	1.0011	1.1361
第2期計算期間末 (平成25年11月18日)	64,865,519	66,484,519	1.0016	1.0266
第3期計算期間末 (平成26年11月17日)	356,692,515	372,702,890	1.0025	1.0475
第4期計算期間末 (平成27年11月17日)	181,559,849	182,285,764	1.0004	1.0044
平成27年 5月末日	348,663,724		1.0092	
6月末日	341,987,810		1.0056	
7月末日	302,851,154		1.0064	
8月末日	266,725,519		0.9866	
9月末日	217,014,063		0.9780	
10月末日	211,868,967		1.0103	
11月末日	181,680,133		1.0047	
12月末日	175,224,326		0.9954	
平成28年 1月末日	174,006,069		0.9885	
2月末日	174,245,822		0.9953	
3月末日	175,601,120		1.0123	
4月末日	174,842,811		1.0162	
5月末日	173,150,218		1.0243	

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成24年11月19日)	117,243,464	141,166,964	1.0047	1.2097
第2期計算期間末 (平成25年11月18日)	479,544,590	598,997,090	1.0036	1.2536
第3期計算期間末 (平成26年11月17日)	4,475,803,183	5,433,746,232	1.0045	1.2195
第4期計算期間末 (平成27年11月17日)	1,174,986,902	1,251,114,246	1.0032	1.0682
平成27年 5月末日	2,176,438,424		1.0762	
6月末日	1,869,489,509		1.0625	
7月末日	1,715,437,632		1.0763	
8月末日	1,471,070,629		1.0310	
9月末日	1,305,279,934		1.0129	
10月末日	1,280,164,481		1.0548	
11月末日	1,138,241,085		1.0037	
12月末日	1,071,580,709		0.9787	
平成28年 1月末日	1,017,132,005		0.9740	
2月末日	902,715,235		0.9257	
3月末日	890,528,136		0.9350	

4月末日	856,678,889		0.9169
5月末日	860,435,960		0.9340

【分配の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	0.1350円
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	0.0250円
第3期計算期間	平成25年11月19日～平成26年11月17日	0.0450円
第4期計算期間	平成26年11月18日～平成27年11月17日	0.0040円
第5期中間計算期間	平成27年11月18日～平成28年 5月17日	円

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	0.2050円
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	0.2500円
第3期計算期間	平成25年11月19日～平成26年11月17日	0.2150円
第4期計算期間	平成26年11月18日～平成27年11月17日	0.0650円
第5期中間計算期間	平成27年11月18日～平成28年 5月17日	円

【収益率の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	13.6
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	2.5
第3期計算期間	平成25年11月19日～平成26年11月17日	4.6
第4期計算期間	平成26年11月18日～平成27年11月17日	0.2
第5期中間計算期間	平成27年11月18日～平成28年 5月17日	2.1

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	期間	収益率（％）
--	----	--------

第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	21.0
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	24.8
第3期計算期間	平成25年11月19日～平成26年11月17日	21.5
第4期計算期間	平成26年11月18日～平成27年11月17日	6.3
第5期中間計算期間	平成27年11月18日～平成28年 5月17日	8.7

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	902,350,000	779,430,000
第2期計算期間	73,100,000	131,260,000
第3期計算期間	401,814,654	110,788,522
第4期計算期間	1,741,973	176,049,292
第5期中間計算期間	0	9,428,477

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	2,815,370,000	2,698,670,000
第2期計算期間	1,165,480,000	804,370,000
第3期計算期間	12,135,923,083	8,158,184,016
第4期計算期間	426,255,975	3,710,615,132
第5期中間計算期間	31,547,771	278,049,449

参考情報

運用実績

2016年5月31日現在

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移(2011年11月18日～2016年5月31日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2015年11月	40円
2014年11月	450円
2013年11月	250円
2012年11月	1,350円
-	-
設定来累計	2,090円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況
組入ファンド

ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	95.03%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.29%

組入上位銘柄 (GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
WOORI BANK VAR REGS	2045/06/10	5.000%	韓国	4.13%
KRUNG THAI BK VAR EMTN	2024/12/26	5.200%	タイ	4.03%
NWCL 5.375% EMTN	2019/11/06	5.375%	中国	3.91%
CITIC LTD VAR REGS	—	8.625%	中国	3.81%
CNTRY GARDEN 7.5%	2020/03/09	7.500%	中国	3.38%
BANK OF COMM VAR	—	5.000%	中国	2.95%
CENTRAL PLAZA VAR	—	7.125%	中国	2.84%
KWG PROPERTY 8.975% REGS	2019/01/14	8.975%	中国	2.78%
R&F PROP/TRILLION 8.5%	2019/01/10	8.500%	中国	2.62%
CHINA CITIC BK VAR	—	7.250%	香港	2.42%

※比率はGIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。
 ※組入銘柄は、米ドル建てです。償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。国/地域は投資国を記載しています。
 ※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2011年はファンドの設定日から年末まで、2016年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

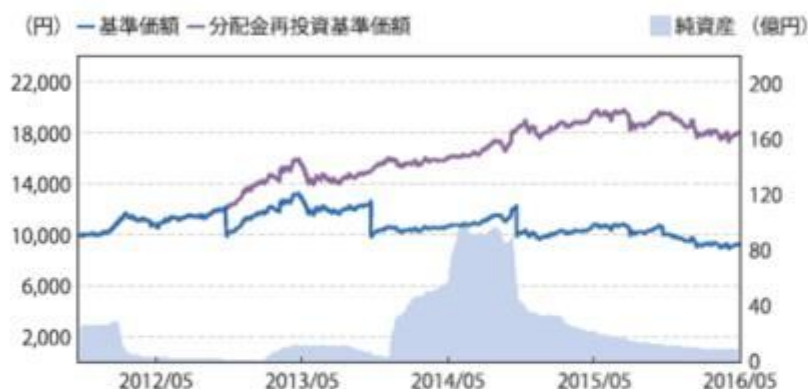
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

2016年5月31日現在

基準価額・純資産の推移(2011年11月18日~2016年5月31日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2015年11月	650円
2014年11月	2,150円
2013年11月	2,500円
2012年11月	2,050円
-	-
設定来累計	7,350円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況
組入ファンド

ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	95.09%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	1.86%

組入上位銘柄 (GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
WOORI BANK VAR REGS	2045/06/10	5.000%	韓国	4.13%
KRUNG THAI BK VAR EMTN	2024/12/26	5.200%	タイ	4.03%
NWCL 5.375% EMTN	2019/11/06	5.375%	中国	3.91%
CITIC LTD VAR REGS	—	8.625%	中国	3.81%
CNTRY GARDEN 7.5%	2020/03/09	7.500%	中国	3.38%
BANK OF COMM VAR	—	5.000%	中国	2.95%
CENTRAL PLAZA VAR	—	7.125%	中国	2.84%
KWG PROPERTY 8.975% REGS	2019/01/14	8.975%	中国	2.78%
R&F PROP/TRILLION 8.5%	2019/01/10	8.500%	中国	2.62%
CHINA CITIC BK VAR	—	7.250%	香港	2.42%

※比率はGIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。
 ※組入銘柄は、米ドル建てです。償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。国/地域は投資国を記載しています。
 ※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2011年はファンドの設定日から年末まで、2016年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成27年11月18日から平成28年5月17日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期中間計算期間末 (平成28年5月17日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	582,608
コール・ローン	8,638,340
投資信託受益証券	166,989,452
親投資信託受益証券	504,148
流動資産合計	176,714,548
資産合計	176,714,548
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	28,323
未払委託者報酬	943,973
未払利息	15
その他未払費用	11,346
流動負債合計	983,657
負債合計	983,657
純資産の部	
元本等	
元本	*1172,050,336
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,680,555
（分配準備積立金）	7,996,526
元本等合計	175,730,891
純資産合計	*2175,730,891
負債純資産合計	176,714,548

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成27年11月18日 至 平成28年5月17日
営業収益	
受取配当金	5,156,739
受取利息	352
有価証券売買等損益	555,820
営業収益合計	4,601,271

第5期中間計算期間
自 平成27年11月18日
至 平成28年 5月17日

営業費用	
支払利息	509
受託者報酬	28,323
委託者報酬	943,973
その他費用	11,346
営業費用合計	984,151
営業利益又は営業損失（ ）	3,617,120
経常利益又は経常損失（ ）	3,617,120
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,617,120
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	28,913
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	81,036
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,312
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,312
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,680,555

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第5期中間計算期間 自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期中間計算期間末 （平成28年 5月17日現在）	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	172,050,336口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	

1口当たりの純資産額	1,0214円
(10,000口当たりの純資産額)	10,214円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第5期中間計算期間末 (平成28年 5月17日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第5期中間計算期間 自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第5期中間計算期間末 (平成28年 5月17日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	181,478,813円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	9,428,477円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第5期中間計算期間末 (平成28年 5月17日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,967,703
コール・ローン	29,175,171
投資信託受益証券	807,846,753
親投資信託受益証券	16,015,087
流動資産合計	855,004,714
資産合計	855,004,714
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,910,686
未払受託者報酬	156,479
未払委託者報酬	5,215,953
未払利息	52
その他未払費用	62,842
流動負債合計	8,346,012
負債合計	8,346,012
純資産の部	
元本等	
元本	*1924,688,232
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	78,029,530
元本等合計	846,658,702
純資産合計	*846,658,702
負債純資産合計	855,004,714

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第5期中間計算期間 自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日	
営業収益	
受取配当金	28,768,042

第5期中間計算期間 自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日	
受取利息	1,759
有価証券売買等損益	116,980,456
営業収益合計	88,210,655
営業費用	
支払利息	1,754
受託者報酬	156,479
委託者報酬	5,215,953
その他費用	62,842
営業費用合計	5,437,028
営業利益又は営業損失（ ）	93,647,683
経常利益又は経常損失（ ）	93,647,683
中間純利益又は中間純損失（ ）	93,647,683
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	14,226,506
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,796,992
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,405,345
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	799,261
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,606,084
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	78,029,530

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第5期中間計算期間 自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期中間計算期間末 （平成28年 5月17日現在）

*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	924,688,232口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	78,029,530円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	0.9156円
(10,000口当たりの純資産額)	9,156円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第5期中間計算期間末 (平成28年 5月17日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第5期中間計算期間 自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第5期中間計算期間末 (平成28年 5月17日現在)

投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,171,189,910円
期中追加設定元本額	31,547,771円
期中一部解約元本額	278,049,449円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」は、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 5月17日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託			3,416,066
コール・ローン			50,650,063
特殊債券			111,242,702
未収利息			238,389
前払費用			657
流動資産合計			165,547,877
資産合計			165,547,877
負債の部			
流動負債			
未払利息			91
その他未払費用			530
流動負債合計			621
負債合計			621
純資産の部			
元本等			

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 5月17日現在
			金額
元本		*1	164,955,622
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）			591,634
元本等合計			165,547,256
純資産合計		*2	165,547,256
負債純資産合計			165,547,877

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）の中間計算期間に合わせるため、平成27年11月18日から平成28年 5月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 5月17日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	164,955,622口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0036円
(10,000口当たりの純資産額)	10,036円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 5月17日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

平成28年 5月17日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年11月18日
期首元本額	517,162,573円
期首より平成28年 5月17日までの追加設定元本額	- 円
期首より平成28年 5月17日までの一部解約元本額	352,206,951円
期末元本額	164,955,622円
平成28年 5月17日現在の元本の内訳（*）	
ブラジル消費関連株オープン	542,113円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	26,700,315円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	94,638,188円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	502,340円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	15,957,640円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	1,001,390円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	1,500,440円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	199,284円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	23,913,912円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、第9特定期間（平成27年11月10日から平成28年5月9日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成27年11月9日現在)	当期 (平成28年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		2,224,854,419	1,844,502,060
派生商品評価勘定		-	7,522,291
未収入金		2,000,000	-
流動資産合計		2,226,854,419	1,852,024,351
資産合計		2,226,854,419	1,852,024,351
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		62,320,522	-
未払収益分配金		11,506,822	9,619,002
未払解約金		2,000,000	-
未払受託者報酬		59,528	46,151
未払委託者報酬		1,210,388	938,414

その他未払費用		39,676	30,761
流動負債合計		77,136,936	10,634,328
負債合計		77,136,936	10,634,328
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,301,364,565	2,003,958,881
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	151,647,082	162,568,858
（分配準備積立金）		12,101,752	3,660,590
元本等合計		2,149,717,483	1,841,390,023
純資産合計		2,149,717,483	1,841,390,023
負債純資産合計		2,226,854,419	1,852,024,351

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成27年5月12日 至 平成27年11月9日)	(自 平成27年11月10日 至 平成28年5月9日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		119,550,928	221,928,004
為替差損益		75,803,872	253,679,047
営業収益合計		43,747,056	31,751,043
営業費用			
受託者報酬		385,661	316,152
委託者報酬	1	7,841,709	6,428,215
その他費用		267,847	210,700
営業費用合計		8,495,217	6,955,067
営業利益又は営業損失（ ）		35,251,839	24,795,976
経常利益又は経常損失（ ）		35,251,839	24,795,976
当期純利益又は当期純損失（ ）		35,251,839	24,795,976
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,261,340	478,271
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		143,588,230	151,647,082
剰余金増加額又は欠損金減少額		34,256,825	30,069,287
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		34,256,825	30,069,287
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,470,468	6,141,844
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,470,468	6,141,844
分配金	2	74,835,708	60,123,466

期末剰余金又は期末欠損金()	151,647,082	162,568,858
-----------------	-------------	-------------

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成27年11月9日現在)	当期 (平成28年5月9日現在)
1 期首元本額	2,779,589,537円	2,301,364,565円
期中追加設定元本額	25,470,468円	71,141,844円
期中一部解約元本額	503,695,440円	368,547,528円
2 元本の欠損	151,647,082円	162,568,858円
受益権の総数	2,301,364,565口	2,003,958,881口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9341円 (9,341円)	0.9189円 (9,189円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成27年5月12日 至 平成27年11月9日)	当期 (自 平成27年11月10日 至 平成28年5月9日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成27年5月12日 至 平成27年6月9日)	(自 平成27年11月10日 至 平成27年12月9日)
費用控除後の配当等収益額	11,730,506円	8,859,486円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	131,402,704円	107,811,134円
分配準備積立金額	19,177,607円	11,666,619円
当ファンドの分配対象収益額	162,310,817円	128,337,239円
当ファンドの期末残存口数	2,714,998,904口	2,222,850,859口
1万口当たり収益分配対象額	597.83円	577.35円
1万口当たり分配金額	47.00円	49.00円
収益分配金金額	12,760,494円	10,891,969円

	(自 平成27年 6 月10日 至 平成27年 7 月 9 日)	(自 平成27年12月10日 至 平成28年 1 月12日)
費用控除後の配当等収益額	12,033,490円	9,554,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	127,820,699円	105,976,178円
分配準備積立金額	17,627,879円	9,459,535円
当ファンドの分配対象収益額	157,482,068円	124,989,808円
当ファンドの期末残存口数	2,640,330,484口	2,184,741,819口
1万口当たり収益分配対象額	596.44円	572.10円
1万口当たり分配金額	50.00円	51.00円
収益分配金金額	13,201,652円	11,142,183円
	(自 平成27年 7 月10日 至 平成27年 8 月10日)	(自 平成28年 1 月13日 至 平成28年 2 月 9 日)
費用控除後の配当等収益額	12,939,558円	7,947,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	124,481,573円	105,106,591円
分配準備積立金額	15,906,266円	7,717,961円
当ファンドの分配対象収益額	153,327,397円	120,772,429円
当ファンドの期末残存口数	2,568,307,852口	2,164,025,978口
1万口当たり収益分配対象額	596.99円	558.09円
1万口当たり分配金額	52.00円	41.00円
収益分配金金額	13,355,200円	8,872,506円

区分	前期	当期
	(自 平成27年 5月12日 至 平成27年11月 9日)	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
	(自 平成27年 8月11日 至 平成27年 9月 9日)	(自 平成28年 2月10日 至 平成28年 3月 9日)
費用控除後の配当等収益額	10,972,581円	8,763,745円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	120,444,932円	100,145,716円
分配準備積立金額	14,980,766円	6,404,854円
当ファンドの分配対象収益額	146,398,279円	115,314,315円
当ファンドの期末残存口数	2,484,816,253口	2,059,369,361口
1万口当たり収益分配対象額	589.17円	559.94円
1万口当たり分配金額	50.00円	45.00円
収益分配金金額	12,424,081円	9,267,162円
	(自 平成27年 9月10日 至 平成27年10月 9日)	(自 平成28年 3月10日 至 平成28年 4月11日)
費用控除後の配当等収益額	11,286,962円	9,844,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	114,646,036円	98,524,906円
分配準備積立金額	12,864,128円	5,795,407円
当ファンドの分配対象収益額	138,797,126円	114,164,675円
当ファンドの期末残存口数	2,364,787,614口	2,025,616,542口
1万口当たり収益分配対象額	586.93円	563.60円
1万口当たり分配金額	49.00円	51.00円
収益分配金金額	11,587,459円	10,330,644円
	(自 平成27年10月10日 至 平成27年11月 9日)	(自 平成28年 4月12日 至 平成28年 5月 9日)
費用控除後の配当等収益額	11,387,544円	8,077,687円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	111,580,668円	97,577,550円
分配準備積立金額	12,221,030円	5,201,905円
当ファンドの分配対象収益額	135,189,242円	110,857,142円
当ファンドの期末残存口数	2,301,364,565口	2,003,958,881口
1万口当たり収益分配対象額	587.43円	553.19円
1万口当たり分配金額	50.00円	48.00円
収益分配金金額	11,506,822円	9,619,002円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。 GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成27年11月9日現在)	当期 (平成28年5月9日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	106,574,943	2,569,740
合計	106,574,943	2,569,740

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

	前期(平成27年11月9日現在)	当期(平成28年5月9日現在)

区分	種類	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建 アメリカド ル	2,162,200,948	-	2,224,521,470	62,320,522	1,791,285,101	-	1,783,762,810	7,522,291
合計		2,162,200,948	-	2,224,521,470	62,320,522	1,791,285,101	-	1,783,762,810	7,522,291

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年5月9日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	951,755,449	1,844,502,060	
合計			951,755,449	1,844,502,060	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

(参考)

当ファンドは「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年11月9日現在)	(平成28年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		2,877,752,938	2,285,266,849
コール・ローン		11,503,045	41,559,044
国債証券		210,012,220	178,293,074
特殊債券		1,541,279,558	1,363,913,351
社債券		25,919,823,720	19,878,540,356
派生商品評価勘定		-	1,753
未収入金		80,632,217	-
未収利息		527,278,730	379,250,627
前払費用		12,723,709	4,888,975
流動資産合計		31,181,006,137	24,131,714,029
資産合計		31,181,006,137	24,131,714,029
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,384,485	983,769
未払金		195,478,904	155,619,835
未払解約金		23,999,998	-
未払利息		-	113
流動負債合計		222,863,387	156,603,717
負債合計		222,863,387	156,603,717
純資産の部			
元本等			
元本	1	14,259,459,500	12,370,864,011
剰余金			
剰余金又は欠損金()		16,698,683,250	11,604,246,301
元本等合計		30,958,142,750	23,975,110,312
純資産合計		30,958,142,750	23,975,110,312
負債純資産合計		31,181,006,137	24,131,714,029

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成27年11月9日現在）	（平成28年5月9日現在）
1期首元本額	12,201,138,690円	14,259,459,500円
期中追加設定元本額	4,024,106,836円	1,562,232,662円
期中解約元本額	1,965,786,026円	3,450,828,151円
元本の内訳（注）		
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	13,234,700,429円	11,419,108,562円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,024,759,071円	951,755,449円
合計	14,259,459,500円	12,370,864,011円
受益権の総数	14,259,459,500口	12,370,864,011口
1口当たりの純資産額	2.1711円	1.9380円
（1万口当たりの純資産額）	（21,711円）	（19,380円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年11月9日現在)	(平成28年5月9日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	11,945,780	4,707,599
特殊債券	8,322,685	20,871,518

社債券	221,192,912	124,065,501
合計	241,461,377	140,229,420

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年11月9日現在)				(平成28年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	4,000,000	-	3,999,305	695	1,000,000	-	1,001,753	1,753
	売建								
	アメリカドル	228,000,000	-	231,383,790	3,383,790	123,000,000	-	123,983,769	983,769
合計		232,000,000	-	235,383,095	3,384,485	124,000,000	-	124,985,522	982,016

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年5月9日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	SRILANKA6.125% JUN25REGS		1,800,000.00	1,659,312.00	
	計	銘柄数：	1	1,800,000.00	1,659,312.00	
					(178,293,074)	
		組入時価比率：	0.7%		0.8%	

	小計				178,293,074	
					(178,293,074)	
特殊債券	アメリカドル	KRUNG THAI BK VAR EMTN		9,000,000.00	9,319,950.00	
		NSB LK 5.15% REGS		1,000,000.00	951,690.00	
		NSB LK 8.875% REGS		1,200,000.00	1,260,252.00	
		PELINDO 2 4.25% REGS		1,000,000.00	968,680.00	
		SRILANKAN AIR 5.3%		200,000.00	192,898.00	
	計	銘柄数：	5	12,400,000.00	12,693,470.00	
					(1,363,913,351)	
		組入時価比率：	5.7%		6.4%	
	小計				1,363,913,351	
					(1,363,913,351)	
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 8.375%		3,000,000.00	3,129,750.00	
		AGILE PRPTY 8.875% REGS		5,000,000.00	5,012,100.00	
		AGILE PRPTY 9%		500,000.00	532,375.00	
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		600,000.00	553,038.00	
		ALAM SYNERGY 9% REGS		1,700,000.00	1,715,198.00	
		BANK OF COMM VAR		6,805,000.00	6,793,567.60	
		BK EAST ASIA VAR EMTN		3,700,000.00	3,550,039.00	
		BW GROUP 6.625% REGS		1,300,000.00	1,327,534.00	
		CAR INC 6.125% REGS		4,400,000.00	4,485,184.00	
		CAR INC 6%		1,800,000.00	1,814,958.00	
		CENTRAL CHINA 6.5% EMTN		1,200,000.00	1,195,692.00	
		CENTRAL CHINA 8%		700,000.00	700,630.00	
		CENTRAL PLAZA VAR		6,200,000.00	6,511,612.00	
		CHALCO VAR		5,300,000.00	5,363,441.00	
		CHALIECO VAR		2,200,000.00	2,230,800.00	
		CHINA AOYUAN 10.875%		400,000.00	430,860.00	
		CHINA AOYUAN 11.25%		300,000.00	325,047.00	
		CHINA CITIC BK VAR		4,300,000.00	4,500,638.00	
		CHINA HONGQIAO 6.875%		3,600,000.00	3,571,488.00	
		CHINA O/S L&I 5.25% REGS		1,400,000.00	1,416,114.00	
		CHINA OIL&GAS 5%		500,000.00	492,110.00	
		CHINA SCE PPT 10%		2,500,000.00	2,704,375.00	
		CIFI HLDGS 7.75%		684,000.00	718,145.28	
		CIFI HLDGS 8.875%		2,000,000.00	2,133,640.00	
		CITIC LTD VAR REGS		7,800,000.00	8,758,074.00	
		CNTRY GARDEN 7.5%		7,400,000.00	7,691,930.00	
		CNTRY GARDEN 7.875% REGS		1,900,000.00	2,023,500.00	
		FIRST PACIFIC 4.5% REGS		2,200,000.00	2,213,420.00	
		FUTURE LAND 6.25%		1,400,000.00	1,404,424.00	
		GREENLAND HK 4.375%		3,000,000.00	2,997,000.00	
		GREENTOWN CHINA 8.5%		3,400,000.00	3,552,592.00	
		GREENTOWN CHINA VAR		2,000,000.00	2,162,840.00	

		ICTSI VAR		2,512,000.00	2,493,360.96	
		INDIKA NRG 6.375% REGS		400,000.00	198,904.00	
		JABABEKA INTL 7.5% REGS		1,400,000.00	1,421,042.00	
		KWG PROPERTY 13.25%		2,600,000.00	2,795,286.00	
		KWG PROPERTY 8.25%		400,000.00	422,844.00	
		KWG PROPERTY 8.975% REGS		6,000,000.00	6,375,720.00	
		LIPPO/THETA 6.125% REGS		823,000.00	826,168.55	
		LIPPO/THETA 7% 19		850,000.00	872,780.00	
		LIPPO/THETA 7% 22		1,000,000.00	1,007,030.00	
		LISTRINDO 6.95% REGS		1,200,000.00	1,241,268.00	
		LONGFOR 6.875% EMTN		2,700,000.00	2,829,195.00	
		MPM GROUP 6.75%		3,800,000.00	3,740,948.00	
		NEW WORLD DEV 5.25% EMTN		3,000,000.00	3,216,210.00	
		NWCL 5.375% EMTN		8,500,000.00	8,956,110.00	
		OLAM INTL 5.75%		700,000.00	725,613.00	
		OLAM INTL 7.5%		900,000.00	995,688.00	
		R&F PROP/CAIFU8.75% REGS		2,600,000.00	2,714,400.00	
		R&F PROP/TRILLION 8.5%		5,700,000.00	5,948,292.00	
		ROAD KING 9.875% REGS		2,500,000.00	2,612,725.00	
		SHIMAO PROPERTY 6.625%		800,000.00	834,104.00	
		SHIMAO PROPERTY 8.125%		2,000,000.00	2,171,500.00	
		SHIMAO PROPERTY 8.375%		4,894,000.00	5,408,799.86	
		SHUI ON DEV 8.7% 18		2,200,000.00	2,322,298.00	
		SHUI ON DEV VAR REGS		600,000.00	633,660.00	
		SM INVESTMENTS 4.25%		1,200,000.00	1,250,928.00	
		SM INVESTMENTS 4.875%		1,000,000.00	1,048,730.00	
		STAR ENERGY 6.125% REGS		1,800,000.00	1,821,096.00	
		STUDIO CITY 8.5% REGS		5,000,000.00	4,836,100.00	
		TATA MOTORS 4.625%		4,600,000.00	4,799,180.00	
		TATA STEEL/ABJA 5.95%		300,000.00	278,517.00	
		TEXHONG TEXTILE 6.5%		1,300,000.00	1,352,260.00	
		TIMES PROPERTY 11.45%		500,000.00	550,605.00	
		WANDA PROPERTIES 7.25%		1,400,000.00	1,442,098.00	
		WEST CHINA CEMENT 6.5%		1,400,000.00	1,467,676.00	
		WOORI BANK VAR REGS		9,200,000.00	9,327,788.00	
		YANLORD LAND 10.625%REGS		2,100,000.00	2,161,614.00	
		YUZHONG PRPTY 8.625%		1,300,000.00	1,365,338.00	
		YUZHONG PRPTY 8.75%		500,000.00	524,710.00	
	計	銘柄数：	70	178,868,000.00	185,002,702.25	
					(19,878,540,356)	
		組入時価比率：	82.9%		92.8%	
	小計				19,878,540,356	
					(19,878,540,356)	

	合計				21,420,746,781	
					(21,420,746,781)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第9特定期間(平成27年11月10日から平成28年5月9日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	前期 (平成27年11月9日現在)	当期 (平成28年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		28,733,858,101	22,130,232,393

未収入金		21,999,998	-
流動資産合計		28,755,858,099	22,130,232,393
資産合計		28,755,858,099	22,130,232,393
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		148,370,911	115,178,070
未払解約金		21,999,998	-
未払受託者報酬		760,977	555,365
未払委託者報酬		15,473,185	11,292,409
その他未払費用		270,000	270,000
流動負債合計		186,875,071	127,295,844
負債合計		186,875,071	127,295,844
純資産の部			
元本等			
元本	1	19,522,488,307	17,451,222,853
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,046,494,721	4,551,713,696
（分配準備積立金）		1,896,201,355	1,418,514,538
元本等合計		28,568,983,028	22,002,936,549
純資産合計		28,568,983,028	22,002,936,549
負債純資産合計		28,755,858,099	22,130,232,393

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成27年5月12日 至 平成27年11月9日)	(自 平成27年11月10日 至 平成28年5月9日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		1,267,076,685	3,021,522,135
営業収益合計		1,267,076,685	3,021,522,135
営業費用			
受託者報酬	1	4,373,301	4,181,748
委託者報酬		88,923,843	85,028,765
その他費用		1,620,000	1,620,000
営業費用合計		94,917,144	90,830,513
営業利益又は営業損失（ ）		1,172,159,541	3,112,352,648
経常利益又は経常損失（ ）		1,172,159,541	3,112,352,648
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,172,159,541	3,112,352,648
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		663,645	33,522,576

期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,883,835,763	9,046,494,721
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,647,621,328	879,198,137
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,647,621,328	879,198,137
剰余金減少額又は欠損金増加額		774,300,724	1,489,455,185
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		774,300,724	1,489,455,185
分配金	2	882,157,542	805,693,905
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,046,494,721	4,551,713,696

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成27年11月9日現在)	当期 (平成28年5月9日現在)
1 期首元本額	15,551,345,166円	19,522,488,307円
期中追加設定元本額	5,685,378,699円	2,103,801,880円
期中一部解約元本額	1,714,235,558円	4,175,067,334円
受益権の総数	19,522,488,307口	17,451,222,853口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.4634円 (14,634円)	1.2608円 (12,608円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自平成27年5月12日 至平成27年11月9日)	当期 (自平成27年11月10日 至平成28年5月9日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自平成27年5月12日 至平成27年6月9日)	(自平成27年11月10日 至平成27年12月9日)
費用控除後の配当等収益額	127,367,766円	122,896,569円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	800,475,157円	- 円
収益調整金額	7,090,488,220円	8,572,148,054円
分配準備積立金額	1,291,980,058円	1,855,293,239円
当ファンドの分配対象収益額	9,310,311,201円	10,550,337,862円
当ファンドの期末残存口数	17,571,629,569口	19,995,024,279口

1万口当たり収益分配対象額	5,298.49円	5,276.48円
1万口当たり分配金額	72.00円	77.00円
収益分配金金額	126,515,732円	153,961,686円
	(自 平成27年 6 月10日 至 平成27年 7 月 9 日)	(自 平成27年12月10日 至 平成28年 1 月12日)
費用控除後の配当等収益額	130,550,552円	140,498,654円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	7,666,523,269円	8,943,120,173円
分配準備積立金額	2,061,095,815円	1,806,737,400円
当ファンドの分配対象収益額	9,858,169,636円	10,890,356,227円
当ファンドの期末残存口数	18,603,810,777口	20,668,041,896口
1万口当たり収益分配対象額	5,299.00円	5,269.17円
1万口当たり分配金額	79.00円	80.00円
収益分配金金額	146,970,105円	165,344,335円
	(自 平成27年 7 月10日 至 平成27年 8 月10日)	(自 平成28年 1 月13日 至 平成28年 2 月 9 日)
費用控除後の配当等収益額	161,148,657円	107,995,874円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,349,097,366円	8,480,782,606円
分配準備積立金額	2,032,076,208円	1,666,733,564円
当ファンドの分配対象収益額	10,542,322,231円	10,255,512,044円
当ファンドの期末残存口数	19,873,079,448口	19,553,407,642口
1万口当たり収益分配対象額	5,304.82円	5,244.87円
1万口当たり分配金額	81.00円	62.00円
収益分配金金額	160,971,943円	121,231,127円

区分	前期	当期
	(自 平成27年 5月12日 至 平成27年11月 9日)	(自 平成27年11月10日 至 平成28年 5月 9日)
	(自 平成27年 8月11日 至 平成27年 9月 9日)	(自 平成28年 2月10日 至 平成28年 3月 9日)
費用控除後の配当等収益額	136,059,344円	106,481,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,123,969,424円	7,904,675,005円
分配準備積立金額	1,972,890,774円	1,540,803,154円
当ファンドの分配対象収益額	10,232,919,542円	9,551,959,509円
当ファンドの期末残存口数	19,328,106,782口	18,224,366,643口
1万口当たり収益分配対象額	5,294.32円	5,241.31円
1万口当たり分配金額	79.00円	66.00円
収益分配金金額	152,692,043円	120,280,819円
	(自 平成27年 9月10日 至 平成27年10月 9日)	(自 平成28年 3月10日 至 平成28年 4月11日)
費用控除後の配当等収益額	138,727,547円	112,820,292円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,143,280,274円	7,604,358,926円
分配準備積立金額	1,920,367,783円	1,466,404,210円
当ファンドの分配対象収益額	10,202,375,604円	9,183,583,428円
当ファンドの期末残存口数	19,294,316,941口	17,526,739,014口
1万口当たり収益分配対象額	5,287.76円	5,239.75円
1万口当たり分配金額	76.00円	74.00円
収益分配金金額	146,636,808円	129,697,868円
	(自 平成27年10月10日 至 平成27年11月 9日)	(自 平成28年 4月12日 至 平成28年 5月 9日)
費用控除後の配当等収益額	149,465,456円	96,759,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,281,653,287円	7,578,156,756円
分配準備積立金額	1,895,106,810円	1,436,932,991円
当ファンドの分配対象収益額	10,326,225,553円	9,111,849,364円
当ファンドの期末残存口数	19,522,488,307口	17,451,222,853口
1万口当たり収益分配対象額	5,289.40円	5,221.32円
1万口当たり分配金額	76.00円	66.00円
収益分配金金額	148,370,911円	115,178,070円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 (平成27年11月9日現在)	当期 (平成28年5月9日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,375,085,374	19,814,165
合計	1,375,085,374	19,814,165

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年5月9日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	11,419,108,562	22,130,232,393	
合計			11,419,108,562	22,130,232,393	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年11月9日現在)	(平成28年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		2,877,752,938	2,285,266,849
コール・ローン		11,503,045	41,559,044
国債証券		210,012,220	178,293,074
特殊債券		1,541,279,558	1,363,913,351
社債券		25,919,823,720	19,878,540,356
派生商品評価勘定		-	1,753
未収入金		80,632,217	-
未収利息		527,278,730	379,250,627
前払費用		12,723,709	4,888,975
流動資産合計		31,181,006,137	24,131,714,029
資産合計		31,181,006,137	24,131,714,029
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,384,485	983,769

未払金		195,478,904	155,619,835
未払解約金		23,999,998	-
未払利息		-	113
流動負債合計		222,863,387	156,603,717
負債合計		222,863,387	156,603,717
純資産の部			
元本等			
元本	1	14,259,459,500	12,370,864,011
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		16,698,683,250	11,604,246,301
元本等合計		30,958,142,750	23,975,110,312
純資産合計		30,958,142,750	23,975,110,312
負債純資産合計		31,181,006,137	24,131,714,029

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年11月9日現在)	(平成28年5月9日現在)
1期首元本額	12,201,138,690円	14,259,459,500円
期中追加設定元本額	4,024,106,836円	1,562,232,662円
期中解約元本額	1,965,786,026円	3,450,828,151円
元本の内訳（注）		
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	13,234,700,429円	11,419,108,562円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,024,759,071円	951,755,449円
合計	14,259,459,500円	12,370,864,011円
受益権の総数	14,259,459,500口	12,370,864,011口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	2.1711円 (21,711円)	1.9380円 (19,380円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年11月9日現在)	(平成28年5月9日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	11,945,780	4,707,599
特殊債券	8,322,685	20,871,518
社債券	221,192,912	124,065,501
合計	241,461,377	140,229,420

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年11月9日現在)				(平成28年5月9日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	4,000,000	-	3,999,305	695	1,000,000	-	1,001,753	1,753
	売建 アメリカドル	228,000,000	-	231,383,790	3,383,790	123,000,000	-	123,983,769	983,769
合計		232,000,000	-	235,383,095	3,384,485	124,000,000	-	124,985,522	982,016

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表（平成28年5月9日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	SRILANKA6.125% JUN25REGS		1,800,000.00	1,659,312.00	
	計	銘柄数：	1	1,800,000.00	1,659,312.00	
					(178,293,074)	
		組入時価比率：	0.7%		0.8%	
	小計				178,293,074	
					(178,293,074)	
特殊債券	アメリカドル	KRUNG THAI BK VAR EMTN		9,000,000.00	9,319,950.00	
		NSB LK 5.15% REGS		1,000,000.00	951,690.00	
		NSB LK 8.875% REGS		1,200,000.00	1,260,252.00	
		PELINDO 2 4.25% REGS		1,000,000.00	968,680.00	
		SRILANKAN AIR 5.3%		200,000.00	192,898.00	
	計	銘柄数：	5	12,400,000.00	12,693,470.00	
					(1,363,913,351)	
		組入時価比率：	5.7%		6.4%	
	小計				1,363,913,351	
					(1,363,913,351)	
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 8.375%		3,000,000.00	3,129,750.00	
		AGILE PRPTY 8.875% REGS		5,000,000.00	5,012,100.00	
		AGILE PRPTY 9%		500,000.00	532,375.00	
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		600,000.00	553,038.00	
		ALAM SYNERGY 9% REGS		1,700,000.00	1,715,198.00	
		BANK OF COMM VAR		6,805,000.00	6,793,567.60	
		BK EAST ASIA VAR EMTN		3,700,000.00	3,550,039.00	
		BW GROUP 6.625% REGS		1,300,000.00	1,327,534.00	
		CAR INC 6.125% REGS		4,400,000.00	4,485,184.00	
		CAR INC 6%		1,800,000.00	1,814,958.00	
		CENTRAL CHINA 6.5% EMTN		1,200,000.00	1,195,692.00	

	CENTRAL CHINA 8%		700,000.00	700,630.00	
	CENTRAL PLAZA VAR		6,200,000.00	6,511,612.00	
	CHALCO VAR		5,300,000.00	5,363,441.00	
	CHALIECO VAR		2,200,000.00	2,230,800.00	
	CHINA AOYUAN 10.875%		400,000.00	430,860.00	
	CHINA AOYUAN 11.25%		300,000.00	325,047.00	
	CHINA CITIC BK VAR		4,300,000.00	4,500,638.00	
	CHINA HONGQIAO 6.875%		3,600,000.00	3,571,488.00	
	CHINA O/S L&I 5.25% REGS		1,400,000.00	1,416,114.00	
	CHINA OIL&GAS 5%		500,000.00	492,110.00	
	CHINA SCE PPT 10%		2,500,000.00	2,704,375.00	
	CIFI HLDGS 7.75%		684,000.00	718,145.28	
	CIFI HLDGS 8.875%		2,000,000.00	2,133,640.00	
	CITIC LTD VAR REGS		7,800,000.00	8,758,074.00	
	CNTRY GARDEN 7.5%		7,400,000.00	7,691,930.00	
	CNTRY GARDEN 7.875% REGS		1,900,000.00	2,023,500.00	
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS		2,200,000.00	2,213,420.00	
	FUTURE LAND 6.25%		1,400,000.00	1,404,424.00	
	GREENLAND HK 4.375%		3,000,000.00	2,997,000.00	
	GREENTOWN CHINA 8.5%		3,400,000.00	3,552,592.00	
	GREENTOWN CHINA VAR		2,000,000.00	2,162,840.00	
	ICTSI VAR		2,512,000.00	2,493,360.96	
	INDIKA NRG 6.375% REGS		400,000.00	198,904.00	
	JABABEKA INTL 7.5% REGS		1,400,000.00	1,421,042.00	
	KWG PROPERTY 13.25%		2,600,000.00	2,795,286.00	
	KWG PROPERTY 8.25%		400,000.00	422,844.00	
	KWG PROPERTY 8.975% REGS		6,000,000.00	6,375,720.00	
	LIPPO/THETA 6.125% REGS		823,000.00	826,168.55	
	LIPPO/THETA 7% 19		850,000.00	872,780.00	
	LIPPO/THETA 7% 22		1,000,000.00	1,007,030.00	
	LISTRINDO 6.95% REGS		1,200,000.00	1,241,268.00	
	LONGFOR 6.875% EMTN		2,700,000.00	2,829,195.00	
	MPM GROUP 6.75%		3,800,000.00	3,740,948.00	
	NEW WORLD DEV 5.25% EMTN		3,000,000.00	3,216,210.00	
	NWCL 5.375% EMTN		8,500,000.00	8,956,110.00	
	OLAM INTL 5.75%		700,000.00	725,613.00	
	OLAM INTL 7.5%		900,000.00	995,688.00	
	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS		2,600,000.00	2,714,400.00	
	R&F PROP/TRILLION 8.5%		5,700,000.00	5,948,292.00	
	ROAD KING 9.875% REGS		2,500,000.00	2,612,725.00	
	SHIMAO PROPERTY 6.625%		800,000.00	834,104.00	
	SHIMAO PROPERTY 8.125%		2,000,000.00	2,171,500.00	
	SHIMAO PROPERTY 8.375%		4,894,000.00	5,408,799.86	
	SHUI ON DEV 8.7% 18		2,200,000.00	2,322,298.00	

		SHUI ON DEV VAR REGS		600,000.00	633,660.00	
		SM INVESTMENTS 4.25%		1,200,000.00	1,250,928.00	
		SM INVESTMENTS 4.875%		1,000,000.00	1,048,730.00	
		STAR ENERGY 6.125% REGS		1,800,000.00	1,821,096.00	
		STUDIO CITY 8.5% REGS		5,000,000.00	4,836,100.00	
		TATA MOTORS 4.625%		4,600,000.00	4,799,180.00	
		TATA STEEL/ABJA 5.95%		300,000.00	278,517.00	
		TEXHONG TEXTILE 6.5%		1,300,000.00	1,352,260.00	
		TIMES PROPERTY 11.45%		500,000.00	550,605.00	
		WANDA PROPERTIES 7.25%		1,400,000.00	1,442,098.00	
		WEST CHINA CEMENT 6.5%		1,400,000.00	1,467,676.00	
		WOORI BANK VAR REGS		9,200,000.00	9,327,788.00	
		YANLORD LAND 10.625%REGS		2,100,000.00	2,161,614.00	
		YUZHONG PRPTY 8.625%		1,300,000.00	1,365,338.00	
		YUZHONG PRPTY 8.75%		500,000.00	524,710.00	
	計	銘柄数：	70	178,868,000.00	185,002,702.25	
					(19,878,540,356)	
		組入時価比率：	82.9%		92.8%	
	小計				19,878,540,356	
					(19,878,540,356)	
	合計				21,420,746,781	
					(21,420,746,781)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年 5月31日現在)

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

資産総額	173,225,469円
------	--------------

負債総額	75,251円
純資産総額（ - ）	173,150,218円
発行済数量	169,050,336口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0243円

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

資産総額	861,579,161円
負債総額	1,143,201円
純資産総額（ - ）	860,435,960円
発行済数量	921,250,747口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9340円

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産総額	165,547,410円
負債総額	802円
純資産総額（ - ）	165,546,608円
発行済数量	164,955,622口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0036円

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産総額	1,893,530,779円
負債総額	37,501,183円
純資産総額（ - ）	1,856,029,596円
発行済口数	2,002,893,529口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9267円
（1万口当たり純資産額）	（9,267円）

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

資産総額	23,644,153,107円
負債総額	10,753,934円
純資産総額（ - ）	23,633,399,173円
発行済口数	18,009,772,702口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3123円
（1万口当たり純資産額）	（13,123円）

（参考）G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産総額	26,205,606,035円
負債総額	669,362,161円
純資産総額（ - ）	25,536,243,874円
発行済口数	12,655,078,987口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0179円
（1万口当たり純資産額）	（20,179円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

（平成28年5月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成28年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	166	12,207
追加型公社債投資信託	15	1,954
単位型株式投資信託	48	1,725
単位型公社債投資信託	2	214
合計	231	16,102

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,448,189	10,148,043
有価証券	197,930	1,656
未収委託者報酬	1,279,777	1,128,492
未収運用受託報酬	71,522	11,170
未収投資助言報酬	14,792	14,853
前払費用	49,082	43,517
未収収益	59,173	55,508
繰延税金資産	138,311	36,754
その他の流動資産	439	3,690
流動資産合計	13,259,219	11,443,688

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	23,858	1	21,718
器具備品	1	103,641	1	95,958
有形固定資産合計		127,500		117,676
無形固定資産				
ソフトウェア		10,941		12,998
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		13,064		15,120
投資その他の資産				
投資有価証券		1,630,952		4,475,313
親会社株式		1,764,840		1,086,624
長期差入保証金		115,054		108,160
前払年金費用		50,196		60,702
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,573,237		5,742,995
固定資産合計		3,713,801		5,875,793
資産合計		16,973,020		17,319,481

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,237	8,387
未払金	770,025	648,432
未払収益分配金	26	18
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	655,783	573,935
その他未払金	110,421	70,684
未払費用	520,834	221,750
未払法人税等	425,152	472,555
未払消費税等	217,522	86,980
賞与引当金	37,574	33,506
流動負債合計	1,978,347	1,471,612
固定負債		
退職給付引当金	218,014	227,735
役員退職慰労引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		

利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929
営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013
寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506

退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	79,096	1	74,985
有価証券利息		375		
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	2	93	2	40
為替差損		500		88
雑損				0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益				68,676
有価証券償還益				548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益				35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損				5,395
有価証券償還損				12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083
特別損失合計		71,562		110,066
税引前当期純利益		1,652,192		2,818,998
法人税、住民税及び事業税		670,864		797,633
法人税等調整額		80,396		114,260
法人税等合計		590,468		911,894
当期純利益		1,061,724		1,907,103

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更 による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 "	162,599 "
計	201,959 "	226,526 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

受取配当金	57,670千円	55,470千円
-------	----------	----------

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	93千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2)有価証券	1,656	1,656	
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6)未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(7)未払法人税等	472,555	472,555	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136,886	618,311	1,518,574			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				686,948	503,598	183,349
	小計				2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,887	328,500	139,612			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				188,887	328,500	139,612
	小計				188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311			

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,350,656	605,961	744,694			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				182,820	156,000	26,820
	小計				1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,140	12,350	2,210			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				3,438,976	3,629,995	191,018
	小計				3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286			

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

有価証券について58,140千円(その他有価証券のその他58,140千円)減損処理を行っておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券について24,083千円(その他有価証券のその他24,083千円)減損処理を行っておりません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び

退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	450	
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	25,323	30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	12,109	32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	13,189	7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	284,842	278,768
	43,941	25,659
非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918
未認識数理計算上の差異	29,307	65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032
退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の費用処理額	545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	70,418 千円	69,732 千円
役員退職慰労引当金	8,753 "	10,291 "
賞与引当金	12,436 "	10,339 "
ゴルフ会員権評価損	1,939 "	1,838 "
貸倒引当金	4,686 "	4,442 "
その他有価証券評価差額金	26,315 "	59,167 "
投資有価証券評価損	21,952 "	9,998 "

未払広告宣伝費	79,877	〃	7,681	〃
資産除去債務	10,753	〃	10,369	〃
未払事業税	32,388	〃	32,596	〃
その他	32,865	〃	3,508	〃
繰延税金資産の合計	302,388	〃	219,967	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	〃	236,266	〃
未収配当金	19,533	〃	17,090	〃
資産除去債務	5,228	〃	4,285	〃
前払年金費用	16,213		18,587	〃
繰延税金負債の合計	591,145	〃	276,228	〃
繰延税金資産(負債)の純額	288,756	〃	56,261	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
期首残高	32,728	千円	33,292	千円
時の経過による調整額	563	〃	573	〃

期末残高	33,292	千円	33,865	千円
------	--------	----	--------	----

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4)報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	--------------	-----------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払 手数 料	216,005 (注1)
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-------------------	---------------	-----------------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成27年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」(資本金の額は、平成27年3月末日現在)

名称	資本金の額(百万円)	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	

<訂正後>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」(資本金の額は、平成28年3月末日現在)

名称	資本金の額(百万円)	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成27年11月18日から平成28年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成28年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月18日から平成28年5月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月7日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成27年11月18日から平成28年5月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成28年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月18日から平成28年5月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。